

—日本共産党の志位和夫委員長は5月27日の衆院安保法制特別委員会の総括質疑で、自衛隊が戦争法案にもとづいて「戦闘地域」で米軍への「後方支援」を行うことがいかに危険で許しがたいことか…事実に基づき追及し、断固廃案を求めました。

これまでの派兵でも…自衛官の自殺者54人

戦地派兵なら…今以上の犠牲が

アフガニスタン／イラク戦争の派兵経験自衛官の自殺者数

派遣先・部隊	自殺者数	割合	
インド洋 海	25人	532人に1人	
イラク	陸	21人	267人に1人
	空	8人	454人に1人
自衛官全体	76人	2970人に1人	
国民全体	2万5427人	5000人に1人	

★自衛官全体は2013年度。国民全体は2014年。

アフガニスタン、イラクの両戦争への派兵任務を経験し、帰国後に自殺した自衛官は2015年3月末時点で54人。国民平均と比べ約9～18倍——志位氏は質問で判明した実態を「深刻な数字だ」と指摘。さらにイラク派兵隊員4000人を対象にした内部調査で1～3割の隊員が心の不調を訴えていたと報じたNHK番組の内容を紹介し、「『非戦闘地域』が建前の活動でも、これだけの若者が犠牲になった。『戦地』派兵でこれをはるかに超える負担と犠牲を強いることになるのは避けがたい」と追及しました。

リスク隠す安倍首相
無責任、不誠実だ

共産党志位委員長が厳しく批判

若者を戦場に送るな

これまでの派兵でも…戦闘に至る一步手前

戦地派兵なら「必ず戦死者が出る」 元内閣官房副長官補

イラクで陸上自衛隊の宿営地はロケット弾などによる攻撃を14回23発も受けました。航空自衛隊の輸送機はミサイルに狙われ、警告システムが作動、機体を急旋回、急上昇、急降下させる命がけの回避行動を必要としたのです。志位氏は、「『非戦闘地域』が建前であっても、攻撃を受け、戦闘に至る一步手前だった」と指摘しました。それなのに、こうした現実を無視して「戦闘地域」での活動を可能にし、弾薬提供や武器・弾薬輸送もできるようにすれば真っ先に攻撃対象になると強調。イラク戦争当時に自衛隊派兵の実務の中心を担った柳沢・元内閣官房副長官補が「確実にリスクが高まる」「必ず戦死者が出る」（「朝日」左写真）と述べていることを示し、「この発言は重い。自衛隊員に戦死者が出るのは避けがたくなる」と追及しました。



「戦争法案」反対の一点で共同を!!



衆議院議員 池内さおり 都議会議員 那ねはじめ 区議会議員 宇都宮 章 さがらとしこ 区議会議員 ながいともこの山けん 区議会議員 福島 宏紀 区議会議員 本田 正則 区議会議員 やまき直人 区議会議員 山崎たい子 区議会議員 野口まさと

安倍首相はこれだけ事実をつきつけられても、自衛隊員が「殺し、殺される」危険が高まることを認めようとしませんでした。まったく無責任で不誠実な態度です。戦争法案ストップの声をあげましょう。

日本共産党

安倍政権がねらう
戦争立法

3つの大問題

共産党・志位^{委員}長が解明

日本共産党の志位和夫委員長は5月3日の憲法集会であいさつし(右写真)、安倍政権がたくらむ「戦争立法」について3つの大問題を指摘しました。大要を紹介します。



1 戦地 派兵

「殺し、殺される」戦闘に

第一は、アメリカが、アフガニスタン戦争、イラク戦争のような戦争に乗り出したさいに、自衛隊が従来の「戦闘地域」まで行って、軍事支援を行うことになるということです。「戦闘地域」まで行けば相手から攻撃され、それに対して応戦すれば、戦闘が起きます。憲法9条が禁止した武力の行使そのものです。自衛隊を「戦地」に派兵し、「殺し、殺される」戦闘を行うことになるのです。

2 PKO法 改定

戦乱地域で治安維持活動^{武器使用も拡大}

第二に、国連の平和維持活動(PKO)とは関係のない活動にも自衛隊を派兵できるようにしようとしています。形式上「停戦合意」があっても戦乱が続いているようなところに、自衛隊を派兵し、治安維持活動をさせる。武器の使用も任務遂行のためにできるように拡大する。3500人もの戦死者を出しているアフガニスタンの国際治安支援部隊、4500人もの戦死者を出しているイラク多国籍軍のような活動に自衛隊を参加させることになります。

3 侵略 参加

集団的自衛権の行使で米国の無法な戦争に参戦

第三に、日本がどこからも攻撃されていないのに、集団的自衛権を発動して、アメリカとともに海外で戦争をするということです。国会で「アメリカが先制攻撃の戦争を行った場合でも、集団的自衛権を発動するのか」との追及を、安倍首相は否定しませんでした。

先制攻撃というのは国際法違反の侵略行為です。米国が無法な戦争に乗り出したときにも、自衛隊が参戦するとなれば、「集団的自衛」ではなく、「集団的侵略」です。

「戦争立法」反対の一点で共同を!!

米国のおこすあらゆる戦争に自衛隊が参戦・支援できるようにする——これが安倍政権のねらいです。「戦争する国づくり許すな」の一点で、思想信条の違いをこえ、力をあわせましょう。憲法9条を守りぬきましょう。



力をあわせましょう
日本共産党北区議会議員 永井朋子

ながいともこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2015年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

**集団的
自衛権**

侵略国の仲間入り

共産党・志位委員長が連続して徹底追及

日本共産党の志位和夫委員長は5月28日、前日に続いて衆院安保法制特別委員会で質問に立ち戦争法案にもとづく集団的自衛権の問題点を徹底的に検証し、追及しました。(右写真)。



米国の戦争にノーと言えない政府

アメリカの武力行使に対して国連が採択した非難決議と日本の態度

1983年 グレナダ侵略	日本は 棄権
1986年 リビア爆撃	日本は 反対
1989年 パナマ侵略	日本は 反対

志位氏が、米国が先制攻撃を行った場合の日本の集団的自衛権発動の可能性をただすと、安倍首相は「国連憲章に反する行為に日本が武力行使で協力することはない」と一般論に終始。そこで志位氏は、米国が世界各地で繰り返してきた武力行使に対する日本政府の態度を検証しました。

第2次世界大戦後、米国は多くの先制攻撃戦争を実行し、1980年代のグレナダ侵略、リビア爆撃、パナマ侵略に対しては国連総会で非難決議が採択されました。ところが日本政府は、これらの国際社会の大多数が賛成した非難決議に一度も賛成せず(左表参照)、アメリカの行動を「理解」し続けてきたのです。

イラク戦争の「大量破壊兵器」問題 「ねつ造」がわかってても反省なしの日本政府

さらに志位氏は、米国が起こした、大規模で世界的に大きな影響を与えたベトナム戦争・イラク戦争に対する日本政府の根本姿勢を追及しました。

いずれの戦争も、アメリカが開戦の理由を「ねつ造」し、先制攻撃にふみきった侵略戦争でした。イラク戦争では「大量破壊兵器がある」と言って先制攻撃をしましたが、それが誤った情報だったことは、米英の首脳すら認めました。ところが、日本政府は「大量破壊

兵器」を理由にアメリカを支持し、後方支援でイラクに自衛隊まで派遣しながら、いまだに誤りを認めるところか、アメリカに説明も求めず、事実確認すらしていません。こんな反省のない「米国の戦争は正義と信じて疑わない」政府が、アメリカの先制攻撃の戦争で集団的自衛権を行使すれば、まさに侵略国の仲間入りになります。そんな道は絶対に許さない、と志位氏は力をこめて主張しました。

「戦争法案」反対の一点で共同を!!

アメリカいいなりで集団的自衛権を行使する、日本が侵略国の仲間入りをする、とんでもない危険な法案であることがハッキリしました。こんな「戦争法案」は廃案しかない——ぜひ力をあわせましょう。



力をあわせましょう
日本共産党北区議会議員 うつのみやあきら

宇都宮 章

☎03-3598-2683 携帯090-4127-7550

**東京
民報**

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2015年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

危険性くつきり 戦争法案 (PKO法改定案)

死者3500人出した
治安維持活動(ISAF型)に

安倍
首相

参加否定せず

共産党・志位委員長の追及に重大答弁



日本共産党の志位和夫委員長は5月28日、前日に続いて衆院安保法制特別委員会で、戦争法案にもとづくPKO法改定の重大問題を追及しました。(左写真)。

安倍政権は、形式上「停戦合意」がつけられているが、なお戦乱が続いているようなところに自衛隊を派兵し、治安維持活動(安全確保業務)をさせようとしています。そのため下表のような改定案をだしています。志位氏は、アフガニスタンに展開し、死者

3500人を出した国際治安支援部隊(ISAF、2001~14年)のような活動に自衛隊を参加させることが可能になるのではないかと追及。安倍首相は「掃討作戦をするような活動はできない」と述べるだけで、ISAF型の参加を否定しませんでした。改定案の危険を示す重大な答弁です。

PKO法改定案のポイント

現在

国連のPKOに限る
施設建設・監視などに限る
武器使用は自己防護に限る

戦争法案

国連が統括しない活動にも
検問、巡回、警護など追加
武器使用は任務遂行のために使える

他党の質疑ではあまり取り上げられてこなかったこの問題。志位氏の指摘に注目した「朝日」(5/30)▼



多数の犠牲者を出したドイツ軍 市民を「殺してしまう」危険も深刻に

それがどんな結果をもたらすか。志位氏はSAFに、憲法の解釈を変えて参加したドイツ軍の実態を紹介。あまりのリアルさに委員会室は静まり返りました。ドイツ軍は当初、治安維持や復興支援にかかわるものの、地上での「戦闘状態」に陥り、武器の使用基準を自衛だけでなく任務遂行にまで拡大。結果、55人の兵士が自爆テロや銃撃などで犠牲となりました。さらに誤爆で市民140人を殺害する結果までまねいたことをあげ、「自衛隊員が『殺される』危険とともに、民衆を『殺してしまう』危険も極めて深刻だ」と指摘しました。

「戦争法案」反対の一点で共同を!!

自衛隊を派兵し、「殺し、殺される」戦闘をさせる、もう一つの危険がPKO法改定です。これが憲法9条に違反する違憲立法であることは明瞭です。「戦争法案」の廃案へ、力をあわせましょう。



力をあわせましょう
日本共産党北区議会議員 永井朋子

ながいともこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2015年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可